



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp> No. 229

第3回 定例会

再生紙を使用しています



あだち区民まつり(A-Festa2008)荒川・虹の広場

平成20年 第3回定例会 会議のあらまし

平成20年第3回定例会は、9月22日から10月24日までの会期33日間で開会しました。
今定例会では、区長から提出された議案38件、報告4件、諮問1件、議員から提出された議案4件及び区民のみなさんから提出された請願・陳情について審議しました。結果については、本文記載のとおりです。

平成19年度決算を認定

区長が提出した平成19年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「老人保健医療特別会計」の4会計の歳入歳出決算議案については、決算特別委員会を設置して審査しました。

同特別委員会は、10月2日から10日までに6日間審査を行いました。その結果、4会計歳入歳出決算は、いずれも認定すべきものとし、本会議においても認定の議決を行いました。

平成20年度補正予算原案を可決

区長が提出した平成20年度「一般会計補正予算(第3号)」「国民健康保険特別会計補正予算(第1号)」「介護保険特別会計補正予算(第1号)」「後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)」の4会計補正予算案は、全て原案のとおり可決しました。

その他の区長提出議案を可決

その他の区長提出議案30件は、全て原案のとおり可決しました。
教育委員会委員の任命に同意
監査委員の選任に同意
教育委員会委員及び監査委員

について、区長から任命及び選任の同意が求められ、議会はこれに同意しました。
教育委員会委員 和田 成夫
監査委員 藤井 浩一

人権擁護委員候補者の推薦を決定

人権擁護委員の任期満了に伴う候補者の推薦について、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議ないものと答申しました。

議員提出議案4件を可決

- 足立区議会会議規則の一部を改正する規則
 - 都市計画税及び固定資産税の軽減措置の継続を求める意見書
 - 介護報酬の地域係数は正に関する意見書
 - 国民年金保険料未納者に対する国民健康保険短期被保険者証の交付に関する意見書
- は全会一致により可決し、意見書は関係機関に提出しました。

請願・陳情を審査

区民のみなさんから提出された請願・陳情は、採択6件、不採択1件、撤回2件で、他23件及び新規付託1件は、継続して審査することに決定しました。

議員(立候補予定者を含む。)が、選挙区内にある者に対し、お歳暮・お年賀等の贈りものをする事は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則を以って禁止されています。また、受け取った人も、罰せられます。年賀状(答礼のための自筆によるものを除く。)を出すことも禁止されています。区民の皆様におかれましても、ご理解とご協力をお願いいたします。

主な内容

- 区政を問う(各会派代表・一般質問)……………2頁
- 議決結果・報告……………5頁
- みなさんからの請願・陳情……………6頁
- 今定例会で可決した意見書(要旨)……………6頁
- 意見の分かれた案件……………6頁
- 決算特別委員会の討論(要旨)……………7頁
- 平成19年度各会計決算額のグラフ……………8頁
- 決算特別委員会を設置……………8頁

あだち区民まつり

10月11・12日に、荒川・虹の広場、シアター1010「ギャラリー」で開催され、68万2千人の来場者がありました。(撮影 足立区議会写真部)

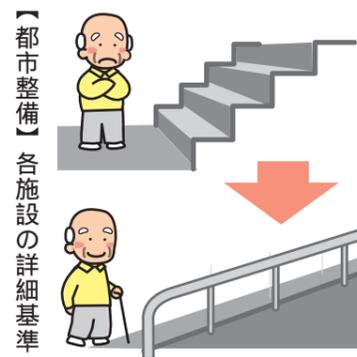
代表・一般質問

区政を

本会議の録画中継を

区議会ホームページでご覧いただけます

ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>



【都市整備】各施設の詳細基準

公共施設の改修・維持管理にも、バリアフリーの視点を！

【問】公共施設の建設は、「足立区公共施設等整備基準」により、最適な施設整備が行われる。しかし、改修や維持管理の場合、私が委員会等で指摘したように、現場の裁量で多くのことが行われるため、不適切な状態になる施設もある。改修や維持管理の条文中に、バリアフリー・ユニバーサルデザインの視点を加えるべきではないか。

住民の要望を聞きながら、駅からのアクセスの確保や周辺整備を検討すべきではないか。

【政策経営】平成22年4月には、帝京科学大学が開校される。開設5年後には、学生数が約2千500名になる予定である。このため、町会・自治会や地元商店街等の意見に加え、周辺住民の要望等も伺いながら検討を進めていく。

は、施設管理者が定めることを基本としており、特に維持管理の際には、現場での裁量も多くなる。このため、「足立区公共建築物整備基準」を策定し、「公共施設等整備基準」に盛り込んでいく。

指定管理等の場合も、区の直接管理と同様な取扱いが必要だ！

【問】施設管理は、指定管理等の場合も、区の職員による定期的な現場指導や、運営側への研修を充実させるべきではないか。

【政策経営】指定管理等を発注する主管課職員により、運営委託内容を十分確認し、適切な指示を行い、施設点検時にも現場確認をする必要がある。

今後とも、区が直接行うサービスと同等もしくはそれ以上の品質が確保されるよう徹底していく。



自由民主党
市川 おちわ 議員

公共施設の改修・維持管理時のバリアフリー・ユニバーサルデザイン

についても提示していきたい。

【教育指導】教育目標に掲げたり、地域の方をゲストティーチャーとして招く等の取り組みを進めており、今後とも、より一層の充実を図っていく。

【問】大学の進出により、学生たちによる商店街の利用等が見込まれる。町会・自治会、周辺

足立区議会公明党

子ども・高齢者の安心・安全 福祉・教育・まちづくりの充実



公明党
たきがみ 明 議員



【地デジ対】

地上デジタル放送移行に伴う視聴者の負担を緩和すべき

【問】自治体によっては高齢・障がい者にアンテナ設置等の費用助成制度を設けている。当区も一定の条件の下、支援策を検討すべきと思うが何う。

【政策経営】経済的弱者等を対象とした支援策は、国や他自治体の動向を踏まえ検討する。

まえて基準額を決定する。

保育園の待機児解消策を問う

【問】昨年度より認証保育所等の保護者に対する助成制度を開始したが、認可保育園と認証保育所の保育料の差を考えると、更なる助成が必要と思うが何う。

【子ども】認可保育園における0歳児の平均月額保育料1万9千円と比較すると、認証保育所は約6万1千円であり、保育料負担の差は大きいものと考えられる。助成制度は、こうした実態を踏まえ検討していく。

発達障害児支援を充実すべき

【問】これまで、早期発見という観点から、5歳児健診の実施及び発達支援センターの設置等を求めてきた。区も早急に取り組むべきだが、検討状況を何う。

【福祉】庁内プロジェクトでの検討や、発達障害児支援モデル事業の成果を積み上げながら、障害特性に合致した健診手法の開発及び支援センターの機能や役割の検討を重ね、早期の具体化を目指す予定である。

「誰にも優しい街」を実現せよ

【問】西新井大師西駅を含む西新井地域については、高齢者に

優しいバリアフリーの街づくりの推進と共に、日暮里・舎人ライナー沿線も含め、誰もが分かりやすい観光案内標識を設置すべきだが何う。

また、基礎学力の定着には、一層の工夫や支援が必要だと思ふが、区の考えと施策を何う。

【学校教育】広報や区のホームページ等を活用すると同時に、教員系大学や退職者へのアプローチ等により、ステップアップ講師の人材確保に努めていく。

また、基礎・基本を中心とした区独自の問題集による学習を徹底するとともに、中学校で実施している民間予備校による集中的学習を小学校にも拡大することを検討している。

災害対策と北千住駅周辺の町の活性化について



公明党
いずみ 昭二 議員

区道陥没事故の防止策を問う

【問】千住の陥没事故は、下水道に穴が開き、そこに土砂が流入した事が原因とされた。

現在、区内で施工中の大規模掘削工事は20件を超えており、道路管理者の区は、一層の安全指導を行うべきと思うがどうか。

【土木】都下水道局を始め、大規模占用事業者には施工箇所の一斉点検を通知した。今後、一層の注意喚起のため、事業者との調整会議等でも指導する。

大学誘致を千住商店街等の周辺地域の活性化につなげるべき

【問】大学誘致を活かし、商店街を含めた新しい街づくりは、足立区発展の大きなチャンスである。優れた専門家の助言を利用した魅力ある整備計画が必要であるが、区の見解を何う。

また、J-T跡地等に区民の健康増進を図れる施設の建設を要望すべきだがあわせて何う。



【問】 坂川沿いの神明・六木遊



また、職員一人ひとりが区民第一という認識に立ち、現場で吸い上げた意見を政策に反映させる仕組みも検討する。

【政策経営】 区民評価委員会から「区民への認知が不十分である」との指摘があり、「協働」を一層の努力と工夫で拡大する必要があると感じている。

また、職員の「区民第一」という姿勢が望まれるとともに、区民の意見を反映させる仕組みづくりが必要だと思いが何う。

【問】 「協働」について区民がどのように捉えているのか、感想を伺う。

「協働社会」を推進せよ



公明党

ふちわき 啓子 議員

区民の意見が生きる 協働社会の実現

【政策経営】 誘致した大学の活用は重要であり、現在見直し中の「足立区文化産業・芸術新都心構想」の改定も、必要に応じ民間の力を借りたいと考える。また、J.T跡地の計画について

では、地元から健康増進施設を始めとする様々な意見や要望を頂いている。現在、区・東京電機大学・URとの基本協定を基に協議や調整を進めており、その中で地元の要望を伝えていく。

側にある見沼代親水公園等の地域を、景観重要公共施設に指定すべきと考えるが見解を伺う。また、神明・六木遊歩道の民地境界部の樹木を保存するため、公有地化の範囲を広げてはどうか、見解を伺う。

歩道や葛西用水親水路、区西

ある施策の実施に向け検討する。

日本共産党足立区議団

原油高騰・物価高からくりしと 営業を守る施策の実施を要求



日本共産党 大島 芳江 議員

区民のくらしの実態を区長はどう受け止めているのか

【問】 我が党実施の区民アンケートで、この1年でくらしが苦しくなったと答えた区民が77.5%で昨年より2ポイント増えた。原因の第一位は物価高、ついで増税、医療費の負担増と続く。区長はどう受け止めているのか。

【区長】 社会経済情勢の先行き不透明感から、区民生活への影響について強く憂慮している。財政運営にも慎重に配慮し、

【問】 現状で良しと考えているわけではない。今後高齢者



本位の制度への改善等を国に要望し、責任を果たしていきたい。

原油高騰・物価高からくりしと 営業を守る緊急施策を実施せよ

【問】 議会採択されたデイス

ビスにおける食事代支援等は来年まで待てない事態である。この時期に給食費補助と送迎用自動車のカソリン代補助を行うべきではないか。

また、福祉灯油の実施、高齢者の宅配給食サービス等への支援や、保育園給食に対して支援を行うべきと思いがどうか。

【福祉】 デイスサービスにおける食事代補助は、介護保険の枠内とすべきであり、第4期介護保険事業計画の中で検討していく。福祉灯油、送迎用自動車のカソリン代補助、高齢者宅配給食サービスへの支援は、国の財政支援の内容が不明確な中では、

【問】 少人数学級の一日も早い実現を望むが、進捗状況と、来年度実現に向けての決意を伺う。

【教育長】 引き続き教委に要請するとともに、新年度より、小学1年生を対象に1クラス36人以上の場合、クラス数に応じ1名ないし2名の非常勤講師を配置し、35人学級と同様の効果を発揮できるよう進めていく。

介護保険料の値上げをすべきでない



日本共産党 針谷 みきお 議員

介護保険料値上げしないで

【問】 区民生活は深刻であり、値上げすべきでない。介護給付

の抑制等で67億円もの余剰金が生じる見込みである。22億円あれば介護保険料を据え置くこと

区独自で実施する考えはない。【子ども】 保育園給食について12月予定の国の運営費補助改定で、食材費や光熱費の物価上昇を反映するよう要望していく。文化芸術劇場運営に対して区はどう関わっていくのか

【問】 文化芸術劇場運営での区

の関わりをどう考えているのか。また、区民文化・芸術をどのように発展向上させていくのか。

【生涯学習】 施設の設定者として、劇場が適正かつ円滑に運営されるよう指導・監督していく。また、区民の声を反映させた演劇の鑑賞機会の提供等様々な文化事業を実施し、文化・芸術の向上に寄与させていく。少人数学級実現への進捗状況はどうか

【問】 介護保険は社会全体で支えることが基本であり、一般会計からの財源投入は考えていない。

特定健診の延長、検査項目を増

やす等の改善を

【問】 特定健診は9月末が期限だが、このままでは受診率はあがらない。受診期間を延長すべきではないか。また、人工透析に至る危険性がある慢性腎臓病を予防するため、血清クレアチニンを検査項目に加えてはどうか。

【区民】 特定健診の9月末受診率は約18%であるため、受診期間を12月末まで延長する。また、慢性腎臓病予防には尿検査も有効だが、検査項目増については財政負担もあり、今後の検討課題とする。

足立区議会民主党

福田首相辞任についての 区長の所感を問う



民主党 工藤 哲也 議員

突然の福田首相辞任について区長の所感を問う

【問】 福田首相辞任について、地方行政のトップリーダーである、区長の所感を伺う。

【区長】 今後の国政について、足立区長という立場で十分注視していく必要があると考える。区民生活の向上と地域社会の活性化を着実に実現するため、責任を持って区政運営に取り組む所存である。

【問】 過酷な労働環境である教

員の時間外手当を検討すべき

員は約18%であるため、受診期間を12月末まで延長する。また、慢性腎臓病予防には尿検査も有効だが、検査項目増については財政負担もあり、今後の検討課題とする。

【問】 特定健診の9月末受診率は約18%であるため、受診期間を12月末まで延長する。また、慢性腎臓病予防には尿検査も有効だが、検査項目増については財政負担もあり、今後の検討課題とする。



自転車専用道路の試験実施を行うべき

【問】主要駅周辺等において、地元商店街や町会等の理解の下、自転車専用道路の試験実施を行うべきと考えるがどうか。

【土木】自転車専用道路は、歩道又は車道の幅員を減少しなけ

ればならない等、区道での試験実施は厳しい状況である。

【問】フットサルや屋外バスケットコート等、若者の健全育成や健康増進を目的とした、活気ある公園づくりを目指していく必要があると考えるがどうか。

【土木】舎人公園整備都区協議会を通じ、若者も含め、より多くの人が利用できる施設整備等を積極的に協議していく。

みんなにやさしい街足立区と未来を担う子ども政策について



民主党 長谷川 たかこ 議員

みんなにやさしい街づくり 【問】「みんなにやさしい街づくり」を進めるにあたり、街づくり全体の構想の中にユニバーサルデザインを取り入れたモデル地域として、「ユニバーサルデザインの推進特区」を設定し、取り組みを進めてはどうか。

【都市整備】モデル地域の設定にあたっては、バリアフリー法の施行に伴い、バリアフリー基本構想の作成の必要性について検討していく。

商店街にも子育てサロンを 【問】子育てサロン拡充時の課題として、候補地の選定が挙げられるが、便利な立地条件、人



が訪れることによる商店街の活性化等、いくつものプラスの効果が期待できる商店街の空き店舗等を利用してはどうか。 【子ども】商店街の状況や、設置計画に基づく立地、家賃等の諸条件を調査し、有効な空き店舗があれば、利用の可否について検討していく。

第3回定例会での議決結果

認定した議案

決算

- 平成19年度足立区一般会計歳入歳出決算
- 平成19年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成19年度足立区介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成19年度足立区老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- (4会計決算の内容は8頁に掲載)

可決した議案

補正予算

- 平成20年度足立区一般会計補正予算(第3号)
- 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ19億8千587万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千201億8千450万5千円とするもの
- (日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)
- 平成20年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2億2千942万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ85億3千31万1千円とするもの
- 平成20年度足立区介護保険特別会計補正予算(第1号)

条例の一部改正

- 足立区政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例
- 足立区特別職報酬等審議会条例及び足立区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 以上2議案について、地方自治法の改正に伴い、規定を整備するもの
- 足立区職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例
- 停職の期間の上限を改めるもの
- 公益法人等への足立区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例
- 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の改正等に伴い、規定を整備するもの

足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

自己啓発等休業制度につき職員給与上の取扱いを定めるとともに、公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の改正に伴い、規定を整備するもの

足立区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

自己啓発等休業制度につき退職手当上の取扱いを定めるとともに、公益法人等への足立区職員の派遣等に関する条例に係る規定を整備するもの

足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

自己啓発等休業制度につき幼稚園教育職員の給与上の取扱いを定めるとともに、公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の改正に伴い、規定を整備するもの

財団法人足立区まちづくり公社の助成等に関する条例の一部を改正する条例

財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの助成等に関する条例の一部を改正する条例

財団法人足立区生涯学習振興公社の助成等に関する条例の一部を改正する条例

以上4議案について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴い、規定を整備するもの

足立区中小企業等の資金調達の支援に関する条例の一部を改正する条例

株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴い、規定を整備するもの

足立区墓地の設置に関する条例の一部を改正する条例

足立区不燃建築物促進助成条例の一部を改正する条例

改正する条例

株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴い、規定を整備するもの

足立区墓地の設置に関する条例の一部を改正する条例

足立区不燃建築物促進助成条例の一部を改正する条例

以上2議案について、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律等の施行に伴い、規定を整備するもの

足立区営住宅条例の一部を改正する条例

暴力団員の入居等を制限するとともに、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の改正に伴い、規定を整備するもの

足立区竹ノ塚駅公共駐車場条例の一部を改正する条例

指定管理者の選定に係る審査会を設置するもの

足立区西新井駅西口周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例及び足立区に係る防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

西新井駅西口周辺地区地区計画及び西新井駅西口周辺地区防災街区整備地区計画の変更に伴い、規定を整備するもの

足立区子ども科学館条例の一部を改正する条例

足立区青少年センター条例の一部を改正する条例

足立区西新井文化ホール条例の一部を改正する条例

以上3議案について、施設の管理を指定管理者に行わせる

とともに、規定を整備するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

条例の廃止

足立区日暮里・舎人線及び常磐新線建設資金積立基金条例を廃止する条例

日暮里・舎人線及び常磐新線建設資金積立基金を廃止するもの

請負契約

補助第258号線平野三丁目地区街路整備工事請負契約の変更について

変更後金額 2億4千286万2千900円
相手方 東京建設株式会社
変更内容 設計変更により増額変更するもの

雪見橋架替工事請負契約

契約金額 4億3千260万円
相手方 興進建設株式会社
契約方法 条件付一般競争入札

その他の議案

足立区土地開発公社定款の一部変更について

公有地の拡大の推進に関する法律の一部改正等に伴い足立区土地開発公社の定款を変更するもの

文書管理システム用パソコン(暗号化ソフトを含む)の購入について

契約金額 3千45万円
相手方 東芝情報機器株式会社

契約方法 会社首都圏支社指名競争入札

諮問

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員として、田中英雄氏、浅香孝子氏、松本みち子氏を法務大臣に推薦するため、区長から意見を求められました。議会はこれに対し、異議ないものと答申しました。

報告

損害賠償の額の決定

相手方宅車庫に置かれた粗大ごみの収集をしていた職員が、誤って収集対象でない障子4枚を清掃車に積み込み、焼却処分した。損害賠償の額(9万2千400円)の決定

議決を得た契約の変更

(仮称)梅島新施設新築工事業放棄した債権の報告について
足立区の債権の管理等に關する条例第14条の規定に基づき、区の債権を放棄したものの平成19年度決算に基づく足立区の健全化判断比率の報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、区の健全化判断比率を報告するもの

議員提出議案

可決したものの

足立区議会会議規則の一部を改正する規則

地方自治法の改正に伴い、規定を整備するもの

みなさんからの 請願・陳情

採択としたもの

災害に備え、避難所へのLPガス機器の備蓄を求める陳情
人工透析患者の災害対策についての請願

小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出を求める請願
小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続についての意見書の提出を求める請願

商業地等における固定資産税・都市計画税の負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置の継続についての意見書の提出を求める請願
入札参加資格申請の代理申請システムの構築及びび行政書士用電子証明書の使用に関する請願

不採択としたもの

旧東部工事務所の有効利用に関する陳情
陳情の趣旨に沿いかねる



今定例会で可決した 意見書(要旨)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

都市計画税及び固定資産税の軽減措置の継続を求める意見書

東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の軽減措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置」は、区民の過重な税負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。

よって、足立区議会は東京都に対し、左記事項について平成21年度以降も継続するよう強く求めるものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置

介護報酬の地域係数是正に関する意見書

現行の介護報酬における人件費の地域差は、国家公務員の調整手当の支給率に準じており、

特別区内の施設サービスでは1単位10円に対して10・48円、4.8%の加算しかなく、かつ、物価水準に係る地域差は考慮されていない。

大都市東京において高齢者等に良質な介護サービスを提供するためには、国庫負担を計画的に引き上げ、保険料等の水準にも留意しながら、介護報酬の設定を都市部の実情にあつたものとし、介護サービスの事業者が安定的に事業を運営していくことが不可欠である。

よって、足立区議会は政府に対し、介護報酬の設定における特別区の地域係数について、1級地の国家公務員の地域手当(18%)を適用することを強く求めるものである。

(内閣総理大臣・厚生労働大臣あて)



国民年金保険料未納者に対する国民健康保険短期被保険者証の交付に関する意見書

市町村を納付受託機関とした上で、国民年金保険料未納者に国民健康保険短期被保険者証を発行し、更新手続きにあわせて納付を催促する規定などが導入された。

しかし、国民健康保険加入者には、無職やアルバイトなどの不安定収入・低所得者が多く、限られた生活資金から医療サー

ビスへのアクセスを確保するため、国民健康保険料を納付していることが推察される。

さらに、国民健康保険料の収納対策にも苦慮している中で、別制度である国民年金保険料の未納を理由に、国民健康保険料を納付している住民に国民健康保険短期被保険者証を交付することは、現場の混乱を招くばかりでなく、その主旨自体、適切とは言えない。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、国民年金未納者に対する国民健康保険短期被保険者証の交付に関する規定(国民健康保険法第9条関係)を、削除するよう強く求めるものである。

(衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣あて)(以上3件、10月24日議決)

委員会活動

委員会名	日程	主な内容
総務委員会	8月19日(火)	請願・陳情審査5件 報告11件
	9月26日(金)	議案審査15件 請願・陳情審査7件 報告6件
区民委員会	8月20日(水)	陳情審査2件 報告17件
	9月29日(月)	陳情審査2件 報告5件
産業環境委員会	8月20日(水)	陳情審査2件 報告9件
	9月29日(月)	議案審査3件 陳情審査6件 報告5件
厚生委員会	8月19日(火)	陳情審査2件 報告12件
	10月15日(水)	議案審査1件 陳情審査4件 報告11件
建設委員会	8月21日(木)	報告16件
	10月14日(火)	議案審査11件 陳情審査1件 報告8件
文教委員会	8月21日(木)	請願・陳情審査5件 報告9件
	10月16日(木)	議案審査4件 請願・陳情審査7件 報告5件
議会運営委員会	8月29日(金)	第3回定例会について
	9月19日(金)	第3回定例会について
	9月30日(火)	第3回定例会について
	10月23日(木)	第3回定例会について
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	8月22日(金)	陳情審査1件 報告7件
	10月17日(金)	陳情取下1件 報告3件
観光振興調査特別委員会	8月25日(月)	報告4件
	10月22日(水)	報告1件
公共施設更新・再配置調査特別委員会	8月28日(木)	公共施設の更新・再配置等に関する調査研究
	10月20日(月)	陳情審査1件 社会環境の変化に合わせた考え方
温暖化対策調査特別委員会	8月25日(月)	温暖化対策の調査 報告3件
	10月21日(火)	温暖化対策の調査 報告1件

意見の分かれた案件

議案	会派名及び結果			結果
	足立区議会自由民主党	足立区議会公明党	日本共産党足立区議団	
平成19年度足立区一般会計歳入歳出決算			×	原案認定
平成19年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算			×	原案認定
平成19年度足立区介護保険特別会計歳入歳出決算			×	原案認定
平成20年度足立区一般会計補正予算(第3号)			×	原案可決
平成20年度足立区介護保険特別会計補正予算(第1号)			×	原案可決
足立区子ども科学館条例の一部を改正する条例			×	原案可決
足立区青少年センター条例の一部を改正する条例			×	原案可決
足立区西新井文化ホール条例の一部を改正する条例			×	原案可決

特別区道路線の認定

所在地	幅員(m)	延長(m)
千住旭町地内	16.00~16.20	195.89
竹の塚七丁目地内	4.00~4.03	46.98

特別区道路線の廃止

所在地	幅員(m)	延長(m)
平野三丁目地内	1.82~1.83	85.25

区管理通路線の設置

所在地	幅員(m)	延長(m)
保木間五丁目地内	3.63~3.65	11.04

区管理通路線の廃止

所在地	幅員(m)	延長(m)
竹の塚七丁目地内	1.82~4.01	46.98

足立区議会公明党

一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療特別会計	認定

平成19年度は、歳出のうち民生費が対前年度比8.7%増の1千94億円、性質別では扶助費が4%増の622億円の一方、歳入は特別区民税及び都区財政調整交付金が増収・増額となった。一般財源の総額では対前年度比1.9%にとどまるものの、全体を通して数字上は良好な水準を保ち、区債の償還や基金の積立等は順調に推移したと思われる。

しかし、米大手証券会社の経営破綻に端を発した深刻な金融危機により、来年度以降は交付金の減額が予想される。コストの限りなき縮減を進めるとともに、少子高齢化に伴う人口減少社会の進行に合わせた行政サービスあり方や、公共施設の機能見直しの検討が大切である。

また、「協働」は足立区の重



明 委 員 ときがみ

要施策である。民間企業との協働は進行しているが、今後はNPOを始めとする区民との協働を推進しなければならない。

平成19年度は、区長マニフェストに基づき、我が党が提案・要望していた妊産婦無料検診の回数増、子ども医療費助成の拡充、放課後子ども教室、日暮里・舎人ライナー開業に伴う環境整備、小・中学校の耐震化等を実現した事は高く評価でき、まさに「子どもの未来とまちの活力を育む」予算執行であった。

我が国では、高齢社会が着実に進行している。足立区でも、高

による取り組みと評価する。また、竹ノ塚駅付近鉄道高架の取り組みは、区民、議会、執行機関が一体となって国や都に要請活動を行った結果、新規着工準備箇所として採択される等大いに評価でき、今後の継続的な取り組みを期待する。

一方、本特別委員会の質疑から、区長と幹部職員の間で本当に信頼関係があるのか、大変危惧している。今後は、区のトップとして、真に一体感のある行政運営ができるよう、さらに努力して頂きたい。

最後に、本特別委員会で指摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう強く要望する。

特別の旨 算員論 決委員討

平成19年度は、住民税フラット化等で大幅に税収が増えたが、区民には63億円の増税となった。納税者の63%が年収200万円以下であり、分納相談も激増している。我が党は、保育料の保護者負担軽減等、35項目の新規、拡充事業の予算組替えを提案し、年度途中も支援策を求めてきたが、区長は拒否してきた。

さらに、19年度行政評価で、千住児童館・老人館の廃止、保育料の値上げ等を評価する姿勢は、区民の願いに背を向けている。年度当初64億円あった積立金は、880億円に増えた。全国で見れば、足立区は極めて優秀な財政指標である。灯油購入費補助等の生活支援、建設業者へ



修平 委 員 おぐら

平成19年度は、平成18年度比23億円の増、鉄道立体化推進事業や学校等公共施設の更新等への積立基金は75億円に増え、起債残高は1千12億円に減少する等、一定の評価はできる。

しかし、一般財源は歳入の44%も占める財政調整交付金に強く依存し、特別区税は59億円増えたが、その割合は18.4%と低い。歳入総額に占める自主財源の割合が他自治体と比べてもかなり低いこと等、構造的な問題の解決が強く求められている。

また、特別区税の収入未済額33億円、国民健康保険料の不納

欠損額38億円、収入未済額74億円等、税・保険料の滞納や扶助費・介護サービスの増大等、社会保険制度全体のあり方を抜本的に見直す時期にきている。

原油高や物価高により、中小企業、個人商店の経営や区民生活をひっ迫し、景気後退が強く懸念される。区民のために何ができ、何をすべきか改めて見つめ直す必要がある。

こうした中、本特別委員会において、次の諸点を指摘した。住民票自動交付機、軽自動車税のコンビニ納付、ふるさと納税、足立区育英資金の改革、自

足立区議会自由民主党

一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療特別会計	認定

扶助費のさらなる増大や、学校等の公共施設更新需要等の条件を抱えた中で編成されたのが、平成19年度予算である。

執行のほとんどは、「こども、くらし、まちづくり、行政改革」のマニフェストを掲げて当選した近藤区長による取り組みで、協働を基本理念に、行政評価制度や第二次構造改革戦略行動計画に沿った区政運営がなされた。

普通会計決算は、実質収支が77億7千700万円の赤字で、引き続き良好な水準を維持している。経常収支比率は、前年度より2.1ポイント上昇し、74.9%となった。

また、財政健全化法により4つの財政健全化指標の公表が求められたが、当区においては特に問題ない状況であった。

一方、区税収入は、対前年度



おさと 市川 委 員

また、監査報告でも指摘されたように、事業変更等が多く見られる、事業経費の見積もりは、さらなる適正化が求められる。本決算全体を通して見ると、義務教育終了までの医療費無料化や全小・中学校へのAED配備等は、区長のリーダーシップ

平成19年度は、住民税フラット化等で大幅に税収が増えたが、区民には63億円の増税となった。納税者の63%が年収200万円以下であり、分納相談も激増している。我が党は、保育料の保護者負担軽減等、35項目の新規、拡充事業の予算組替えを提案し、年度途中も支援策を求めてきたが、区長は拒否してきた。

さらに、19年度行政評価で、千住児童館・老人館の廃止、保育料の値上げ等を評価する姿勢は、区民の願いに背を向けている。年度当初64億円あった積立金は、880億円に増えた。全国で見れば、足立区は極めて優秀な財政指標である。灯油購入費補助等の生活支援、建設業者へ



純子 委 員 さとう

平成19年度は、平成18年度比23億円の増、鉄道立体化推進事業や学校等公共施設の更新等への積立基金は75億円に増え、起債残高は1千12億円に減少する等、一定の評価はできる。

しかし、一般財源は歳入の44%も占める財政調整交付金に強く依存し、特別区税は59億円増えたが、その割合は18.4%と低い。歳入総額に占める自主財源の割合が他自治体と比べてもかなり低いこと等、構造的な問題の解決が強く求められている。

また、特別区税の収入未済額33億円、国民健康保険料の不納

を議会の議決に反して解散、しかも、株主総会で解散決定する前に、株の買取価格まで決めようとする、その強引で性急なやり方には疑問を感じざるをえない。

介護保険特別会計では、第一に、3年間で67億円もの介護給付費残が見込まれているが、このものではない。

これは介護取り上げ、利用抑制が進んでいたことを如実に示す。第二に、国が国庫補助を値切つたため、23億円もの不足額が生じているが、これはすべて65歳以上の保険料で賄われている。

第三に、区は介護保険料算定で、420円の保険料値上げをし、4千800円にすると提案したが、22億円あれば、保険料を値上げしないことが可能である。

介護保険特別会計決算は、こうした国の制度改悪と区の姿勢が反映されたものであり、到底認定できるものではない。

また、国民健康保険特別会計決算は、定率減税廃止による負担増に加え、均等割で1千800円も値上げされ、所得の低い人ほど負担が重く、到底認定できるものではない。

足立区議会民主党

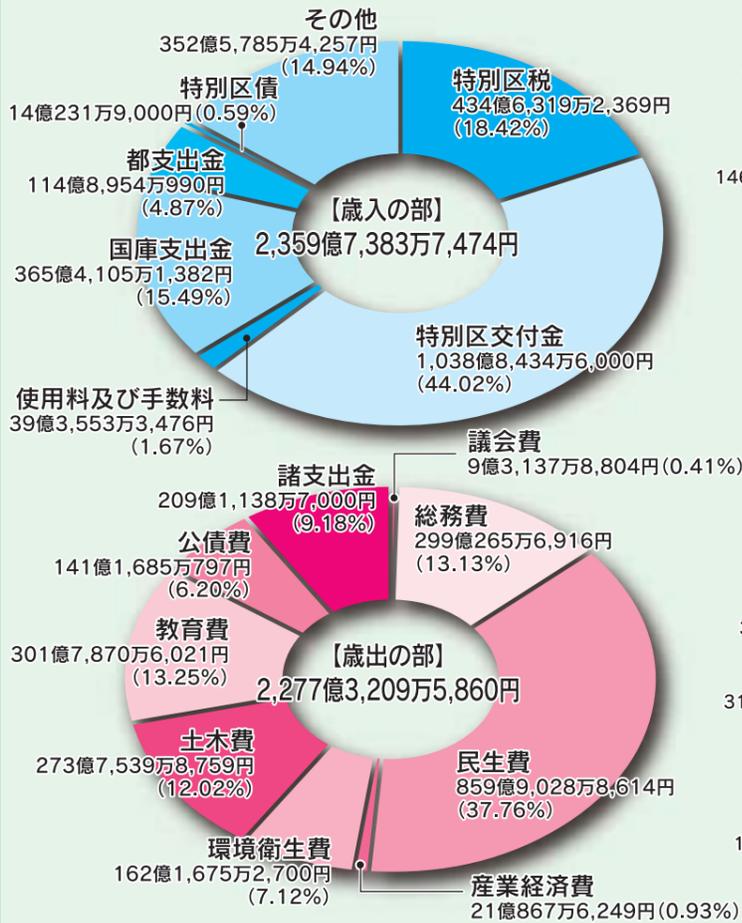
一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療特別会計	認定

日本共産党足立区議団

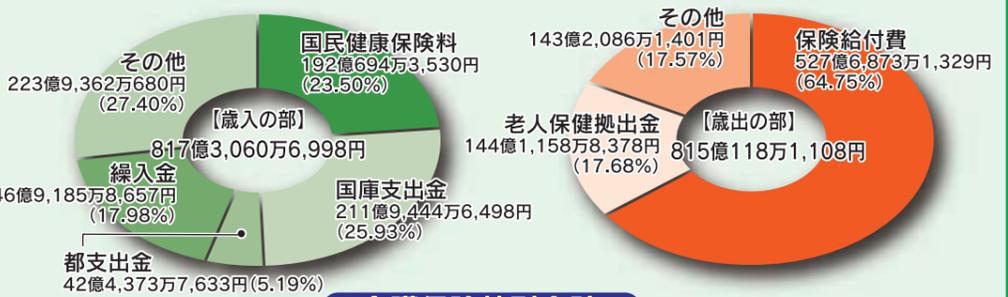
一般会計	不認定
国民健康保険特別会計	不認定
介護保険特別会計	不認定
老人保健医療特別会計	認定

平成19年度 各会計決算

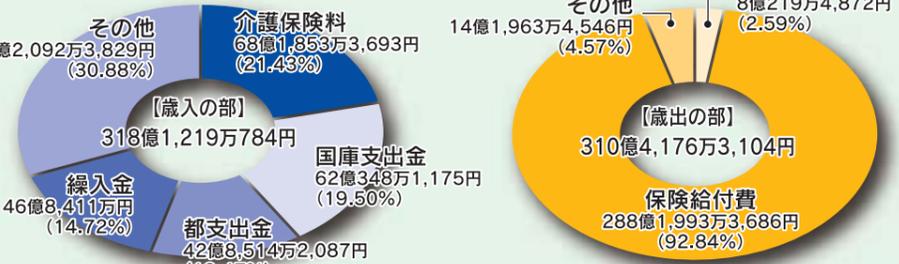
一般会計



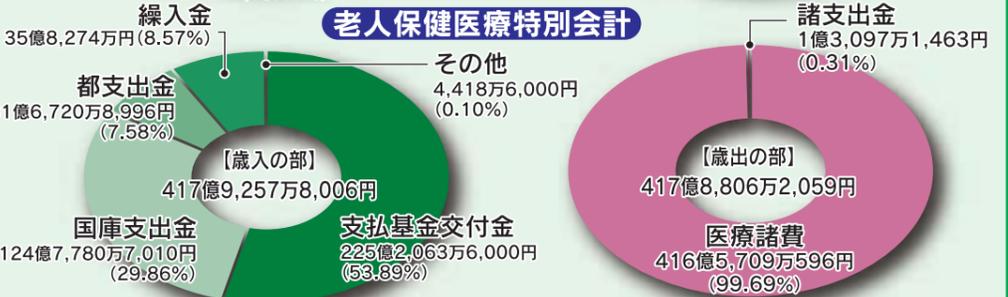
国民健康保険特別会計



介護保険特別会計



老人保健医療特別会計



平成19年度各会計決算
決算特別委員会での審査と本会議の議決

決算特別委員会を設置

今定例会に区長から、平成19年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「老人保健医療特別会計」の歳入歳出決算についての議案が提出されました。

議会はこの議案を審査するため、9月25日の本会議において、決算特別委員会を設置しました。10月2日に本特別委員会を開会し、吉岡茂委員長、ふちわき啓子副委員長、ぬかが和子副委員長を選任し、10月10日までに6日間審査を行いました。

決算の概要

平成19年度予算は、「子ども未来とまちの活力を育む予算」と銘打ち、協働で築く力強い足立区の実現に向けて、基本計画を着実に前進させていくという方針のもと、編成されました。

一般会計は、歳入で2千359億7千383万7千474円、歳出で2千277億3千209万5千860円となり、前年度比では、歳入は0.98%の増、歳出は1.03%の増となっています。

普通会計決算では、実質収支は77億円の黒字で、前年度に比べ約6千200万円の増となり、経常収支比率は74.9%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇しましたが、適正水準とされる80%以内を維持しています。

しかし、財政調整交付金に依存せざるを得ない状況は変わらず、特別区税を安定的に確保す

主な質疑事項

今回の委員会では、財政運営に対する考え方や、区民生活への様々な支援策、安全・安心への取り組み等について、多くの委員から質疑がありました。

歳入面では、財政調整交付金の状況や、未収金対策等、歳入の確保に関する区の取り組み状況に關して質疑がありました。

危機管理の分野では、災害時要援護者の支援体制や避難所運営、火災報知機の設置や耐震化促進の状況、ワンチャリ・ツーロック作戦の効果等に関する質疑がありました。

保健・福祉の分野では、介護保険事業計画や後期高齢者医療制度、介護従事者の人材確保、保育所等の待機児解消対策等について質疑がありました。

環境の分野では、太陽光発電システム設置費の補助や、BDFの公用車への活用等再資源化や地球温暖化対策の取り組みに關して質疑がありました。

土木・都市整備の分野では、日暮里・舎人ライナー沿線の環境整備や舎人公園の活用をはじめ、観光振興に着目したまちづくりに關して質疑がありました。

教育の分野では、学校施設の更新計画や、学校図書館の拡充、特別支援教育の充実、あだちキッズばれつとの運営状況等の質疑がありました。

その他、「公有財産の有効活用」

決算特別委員会委員(25名)

吉岡 茂	委員長	岡安 たかし	委員
ふちわき 啓子	副委員長	長井 まさのり	委員
ぬかが 和子	副委員長	いいら 昭二	委員
ほっち 易隆	委員	淵上 隆	委員
金田 正	委員	たきがみ 明	委員
市川 おさと	委員	浅子 けい子	委員
馬場 信男	委員	さとう 純子	委員
高山 延之	委員	針谷 みきお	委員
古性 重則	委員	おぐら 修平	委員
しのはら 守宏	委員	長谷川 たかこ	委員
新井 英生	委員	米山 やすし	委員
白石 正輝	委員	へんみ 圭二	委員
くぼた 美幸	委員		(25名)



決算特別委員会での審査結果

10月10日に質疑を終了し、各会派の討論及び無党派議員の意見表明の後、採決しました。

その結果、平成19年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」歳入歳出決算については、挙手多数によ

本会議での議決結果

10月24日の本会議において、吉岡茂委員長が、本特別委員会での審査結果を報告しました。その後採決を行い、委員会決定のとおり認定しました。

区議会ダイヤル

- 足立区議会自由民主党 ☎3880-5760
- 足立区議会公明党 ☎3880-5765
- 日本共産党足立区議団 ☎3880-5770
- 足立区議会民主党 ☎3880-5775
- 無党派 ☎3880-5780

* 議員の連絡先は、わたしの便利帳や区議会ホームページなどでご確認ください。いただくか区議会事務局にお問い合わせください。

足立区議会事務局 ☎3880-5996
ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>